



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ダイイチ
コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務兼企画IR担当 (氏名) 川瀬 豊秋
定時株主総会開催予定日 平成26年12月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0155-38-3456
平成26年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	34,500	6.6	1,047	10.5	1,024	16.4	628	19.5
25年9月期	32,369	2.4	948	22.1	879	21.9	525	36.9

(注) 包括利益 26年9月期 630百万円 (16.1%) 25年9月期 543百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	110.02	—	8.0	6.5	3.0
25年9月期	126.38	—	8.1	5.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	15,991	8,085	50.6	1,415.15
25年9月期	15,731	7,551	48.0	1,321.73

(参考) 自己資本 26年9月期 8,085百万円 25年9月期 7,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,371	△277	△1,151	1,326
25年9月期	1,170	△808	464	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	13.5	1.3
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	85	13.6	1.1
27年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.2	

※ 平成25年9月期の期末配当金には、創立55周年記念配当2円を含んでおります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,432	0.9	525	6.3	507	5.2	314	2.6	55.08
通期	35,762	3.7	1,083	3.4	1,050	2.6	651	3.6	113.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年9月期	5,719,320 株	25年9月期	5,719,320 株
26年9月期	5,946 株	25年9月期	5,919 株
26年9月期	5,713,383 株	25年9月期	4,162,012 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	32,448	8.0	873	20.9	866	28.8	531	60.2
25年9月期	30,049	2.6	722	22.8	672	21.0	331	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	92.98	—
25年9月期	79.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	14,292		7,366		51.5		1,289.40	
25年9月期	13,843		6,930		50.1		1,213.02	

(参考) 自己資本 26年9月期 7,366百万円 25年9月期 6,930百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,728	3.9	895	3.4	555	4.5	97.16	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
（1）連結貸借対照表	8
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
（1）貸借対照表	24
（2）損益計算書	26
（3）株主資本等変動計算書	28
（4）個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
（1）役員の異動	30
（2）仕入及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策、海外経済の持ち直しなどにより、上半期の景気は、緩やかな回復基調が続いたものの、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、民間設備投資や輸出の伸び悩みなどにより、下半期の景気は、回復に足踏み感が強まり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くスーパーマーケット業界は、消費税率の引き上げや電気料金の値上がりなど、実質所得の減少による消費者の生活防衛意識の高まりから低価格及び節約志向が強まる中で、同業他社に加え、ディスカウント業態やドラッグストアとの低価格競争の激化により、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、安心して安全な商品の提供に努めるとともに、「お客様の立場で」考えた店作りを進めてまいりました。また、株式会社イトーヨーカ堂（以下、「イトーヨーカ堂」という。）との業務提携効果の具現化による収益力の向上、現地・現場主義の徹底による店舗における営業力の強化、新店舗の開発と既存店舗の活性化、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などを図り、競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成25年11月、河東郡音更町木野に「音更店（帯広ブロック）」、及び札幌市清田区清田に「清田店（札幌ブロック）」を開店し、お客様の利便性の向上と更なる支持拡大に努めております。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗（子会社1店舗を含む。）、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック4店舗、合計21店舗であります。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは159億24百万円（前年同期比8.5%増）、旭川ブロックは上富良野店の閉店に伴い104億96百万円（前年同期比5.0%減）、札幌ブロックは80億70百万円（前年同期比21.7%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、販売力の強化と販売促進企画の見直しなどにより、前年同期比0.9%増と堅調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、価格競争が厳しさを増す中で、ロスの削減と仕入の見直しによるコストダウン、イトーヨーカ堂との提携効果などにより、前年同期に比べ0.6ポイント改善し、24.0%となりました。

また、作業計画と連動した労働時間管理の徹底、既存店舗の節電対策としてLED照明と省電力空調の設備投資を4店舗で実施するなど、経費削減の取組みを継続しております。さらに、経営課題へのスピード対応と役割の強化を図るため、平成26年9月11日付で組織変更を行い、「営業本部」の傘下に「販売本部」と「商品本部」を新設いたしました。

イトーヨーカ堂との提携につきましては、プライベートブランド「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」を、新店の「音更店」から導入を開始し、1月末までに全店舗の導入を完了いたしました。また、1月より仕入コストの低減を目指し、食品と菓子を中心に仕入先（帳合先）をイトーヨーカ堂と統一いたしました。このほか、株式会社セブン銀行のATMを「清田店」に設置、株式会社セブン・フィナンシャルサービスとのリース契約及び損害保険契約の締結によるコスト削減など、着実に進んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は345億円（前年同期比6.6%増）、営業利益は10億47百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は10億24百万円（前年同期比16.4%増）、当期純利益は6億28百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、円安や海外景気の回復を背景にした輸出の増加などにより、先行きの景気は、緩やかな回復軌道に復すると見込まれておりますが、スーパーマーケット業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の上昇、実質所得の減少による消費抑制、人材の確保難に加え、異業態を含めた価格競争の継続など、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。また、北海道経済におきましては、2年連続の電気料金の値上げでさらに厳しい環境におかれているものと思われれます。

このような経営環境のもとで当社グループは、イトーヨーカ堂との業務提携の第2ステージに向けて、生鮮を中心とした、北海道エリアにおける同社との商品開発及び物流システムの構築、それによる高品質商品の追求とコスト削減を徹底し、お客様に満足していただける店作りを推進してまいります。

お客様の満足度向上策の一環として、10月度より音更店及び清田店にポイントカード「フレカ」を導入いたしました。平成27年4月度からは帯広及び札幌ブロックの全店に導入を予定しており、販売促進企画の充実にも努めてまいります。これにより、旭川ブロックを含め全ての店舗において「フレカ」の利用が可能となります。また、平成27年2月頃全店に、電子マネーのナナコカードを導入するとともに、チャージ機を設置いたします。

店舗の新設につきましては、平成27年4月頃に札幌ブロックにおいて、恵庭市恵み野に新規出店を予定しております。既存店強化策としては、2店舗の改装を予定しております。

また、ロスの削減と仕入の見直しによる売上総利益率の改善と経営資源の適正利用による諸経費の削減を推進し、収益力の強化にも引き続き取り組み、業容の拡大と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

今後も当社グループは、「お客様の毎日の食生活を、より楽しく、より豊かに、より便利にするためのお手伝いをする」とともに、お客様の安全で安心できる生活を守る努力を続けてまいります。

平成27年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高357億62百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益10億83百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益10億50百万円(前年同期比2.6%増)、当期純利益6億51百万円(前年同期比3.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億60百万円増加の159億91百万円となりました。流動資産においては、主に商品及び製品1億18百万円の増加、売掛金37百万円の増加、未収入金20百万円の増加等の一方、現金及び預金89百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ90百万円増加の34億75百万円となりました。固定資産においては、主に長期貸付金4億81百万円の増加、リース資産2億60百万円の増加、敷金及び保証金2億13百万円の増加等の一方、店舗賃借仮勘定3億12百万円の減少、建物1億81百万円の減少、土地1億80百万円の減少、建設仮勘定70百万円の減少、投資有価証券47百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加の125億15百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億73百万円減少の79億6百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金2億1百万円の増加、未払消費税等61百万円の増加、リース債務37百万円の増加等の一方、1年内返済予定の長期借入金1億40百万円の減少、短期借入金30百万円の減少、その他29百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加の42億34百万円となりました。固定負債においては、主にリース債務2億34百万円の増加、退職給付に係る負債14百万円の増加、役員退職慰労引当金13百万円の増加等の一方、長期借入金6億41百万円の減少、その他19百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少の36億71百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億33百万円増加の80億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金5億31百万円の増加等によるもので、この結果、自己資本比率は50.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少の13億26百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億71百万円(前年同期比17.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億8百万円、減価償却費5億50百万円、仕入債務の増加額2億1百万円、未払消費税等の増加額85百万円等に対し、法人税等の支払額3億74百万円、たな卸資産の増加額1億19百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億77百万円(前年同期比65.7%減)となりました。これは主に、建設協力金の支払による支出2億69百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億44百万円、有形固定資産の取得による支出1億77百万円等に対し、有形固定資産の売却による収入2億43百万円、定期預金の払戻による収入2億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億51百万円(前年同期は得られた資金4億64百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億81百万円、リース債務の返済による支出2億43百万円、配当金の支払額97百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	34.0	35.4	37.8	48.0	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	16.3	18.6	35.2	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	4.4	4.4	2.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	13.5	12.9	19.6	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第60期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店及び既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況及び規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に10店舗、旭川市を中心に7店舗、札幌市に4店舗の合計21店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務提携について

株式会社イトヨーカ堂との業務提携については、商品の共同調達による原価低減、商品の共同開発による集客力の一層の向上、物流・インフラの相互活用、資材の共同調達によるコストの削減、相互の人材交流を通じた接客サービスの更なる向上、店舗運営のノウハウ共有等の施策を行うことにより、スーパーマーケット事業を大きく成長させ、もって、当社の企業価値を向上させることが期待されます。しかしながら、本提携に沿った提携が具体的に実行されるとの保証はなく、またかかる提携が実行された場合でも、万一、当社の期待する経済的効果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット21店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

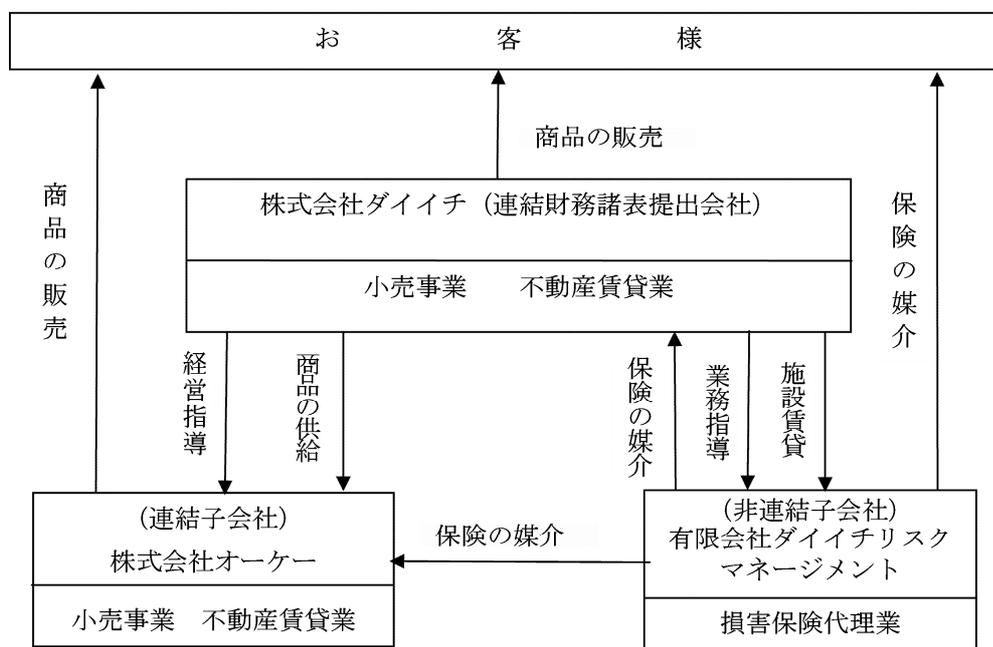
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナント及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として7%を掲げ、総資本回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

出店につきましては、店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

商品につきましては、お客様を重視した商品作りと品揃えの徹底、商品の開発とベーシック商品の充実、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を図っております。

③ 成長戦略について

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広及び旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、10店舗売上高200億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。

④ 人事戦略について

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、社内勉強会の充実、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1. 株式会社イトーヨーカ堂との第2ステージに向けての商品開発、物流システムの構築
2. コスト削減により光熱費の吸収
3. 販売本部、商品本部を設け、それぞれの部を深堀する
4. 札幌に商品部（グロサリー）を設け、売上・粗利益の強化
5. ポイントカード導入によるサービスの向上
6. 売上に合った店舗の人員配置フォーマット作り
7. 福利厚生の実施と教育の強化、及びコンプライアンスの向上
8. 恵み野店の出店と清田店・音更店の早期安定化
9. リニューアルの推進

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,280	1,865,243
売掛金	180,159	217,905
商品及び製品	843,471	961,639
原材料及び貯蔵品	3,065	3,944
前払費用	54,418	68,616
繰延税金資産	106,241	93,434
未収入金	245,234	265,974
その他	574	738
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,385,946	3,475,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,366,389	※2 8,941,955
減価償却累計額	△5,440,545	△5,197,950
建物（純額）	3,925,843	3,744,005
構築物	775,937	775,687
減価償却累計額	△659,858	△680,010
構築物（純額）	116,079	95,677
工具、器具及び備品	385,590	402,570
減価償却累計額	△341,148	△358,716
工具、器具及び備品（純額）	44,442	43,853
土地	※2 5,853,504	※2 5,672,860
リース資産	864,297	1,266,542
減価償却累計額	△476,792	△618,349
リース資産（純額）	387,505	648,193
建設仮勘定	70,626	—
その他	800	—
減価償却累計額	△799	—
その他（純額）	0	—
有形固定資産合計	10,398,001	10,204,589
無形固定資産		
借地権	6,093	5,350
その他	9,280	9,161
無形固定資産合計	15,374	14,512
投資その他の資産		
投資有価証券	138,008	90,901
関係会社株式	※1 3,000	※1 3,000
出資金	1,842	1,794
長期貸付金	※2 605,782	※2 1,087,696
長期前払費用	※2 102,197	※2 130,699
繰延税金資産	34,367	34,851
敷金及び保証金	※2 704,059	※2 917,263
店舗賃借仮勘定	342,401	30,000
その他	272	272
投資その他の資産合計	1,931,931	2,296,479
固定資産合計	12,345,307	12,515,580
資産合計	15,731,253	15,991,577

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,855,499	2,057,365
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 781,278	※2 641,214
リース債務	176,557	214,525
未払金	262,813	262,634
未払費用	335,068	349,176
未払法人税等	231,079	224,452
未払消費税等	73,838	135,065
預り金	96,129	107,468
賞与引当金	138,751	136,857
その他	135,203	106,061
流動負債合計	4,116,219	4,234,822
固定負債		
長期借入金	※2 2,618,591	※2 1,977,377
リース債務	232,498	466,723
退職給付引当金	511,232	—
役員退職慰労引当金	177,512	191,076
退職給付に係る負債	—	525,826
資産除去債務	15,575	15,775
長期預り敷金保証金	451,926	457,799
その他	56,146	36,896
固定負債合計	4,063,482	3,671,473
負債合計	8,179,702	7,906,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	4,338,623	4,870,109
自己株式	△2,832	△2,857
株主資本合計	7,541,144	8,072,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	12,675
その他の包括利益累計額合計	10,407	12,675
純資産合計	7,551,551	8,085,281
負債純資産合計	15,731,253	15,991,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	32,369,479	34,500,208
売上原価	24,801,330	26,223,292
売上総利益	7,568,148	8,276,916
営業収入	496,616	520,929
営業総利益	8,064,765	8,797,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	801,478	864,040
消耗品費	159,989	197,964
配送費	120,524	119,556
役員報酬	133,760	136,570
従業員給料及び賞与	2,806,762	3,034,697
賞与引当金繰入額	138,751	136,857
退職給付費用	46,761	48,665
役員退職慰労引当金繰入額	10,648	13,564
法定福利及び厚生費	428,696	441,094
賃借料	510,410	621,840
修繕維持費	333,395	341,362
水道光熱費	609,673	665,132
租税公課	156,127	172,635
減価償却費	493,131	541,638
その他	366,153	414,353
販売費及び一般管理費合計	7,116,263	7,749,973
営業利益	948,502	1,047,871
営業外収益		
受取利息	10,737	13,101
受取配当金	3,165	5,104
その他	13,494	9,179
営業外収益合計	27,397	27,385
営業外費用		
支払利息	60,604	45,960
株式交付費	32,592	—
その他	2,750	5,193
営業外費用合計	95,947	51,153
経常利益	879,953	1,024,103
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 7,339
国庫補助金	—	10,870
特別利益合計	—	18,209
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,002	※2 23,145
固定資産圧縮損	—	10,870
特別損失合計	5,002	34,015
税金等調整前当期純利益	874,950	1,008,297
法人税、住民税及び事業税	350,882	367,983
法人税等調整額	△1,925	11,699
法人税等合計	348,957	379,682
少数株主損益調整前当期純利益	525,992	628,614
当期純利益	525,992	628,614

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	525,992	628,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,506	2,268
その他の包括利益合計	※ 17,506	※ 2,268
包括利益	543,499	630,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	543,499	630,882
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	840,455	767,302	3,872,592	△2,748	5,477,601
当期変動額					
新株の発行	798,798	798,798			1,597,596
剰余金の配当			△59,962		△59,962
当期純利益			525,992		525,992
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	798,798	798,798	466,030	△83	2,063,542
当期末残高	1,639,253	1,566,100	4,338,623	△2,832	7,541,144

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7,099	△7,099	5,470,502
当期変動額			
新株の発行			1,597,596
剰余金の配当			△59,962
当期純利益			525,992
自己株式の取得			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,506	17,506	17,506
当期変動額合計	17,506	17,506	2,081,049
当期末残高	10,407	10,407	7,551,551

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,253	1,566,100	4,338,623	△2,832	7,541,144
当期変動額					
剰余金の配当			△97,127		△97,127
当期純利益			628,614		628,614
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	531,486	△24	531,461
当期末残高	1,639,253	1,566,100	4,870,109	△2,857	8,072,605

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,407	10,407	7,551,551
当期変動額			
剰余金の配当			△97,127
当期純利益			628,614
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,268	2,268	2,268
当期変動額合計	2,268	2,268	533,729
当期末残高	12,675	12,675	8,085,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,950	1,008,297
減価償却費	499,987	550,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,975	△1,894
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,251	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	14,593
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,648	13,564
受取利息及び受取配当金	△13,903	△18,206
支払利息	60,604	45,960
固定資産圧縮損	—	10,870
固定資産除却損	5,002	23,145
株式交付費	32,592	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△7,339
売上債権の増減額(△は増加)	△15,968	△37,745
国庫補助金	—	△10,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,769	△119,047
その他の資産の増減額(△は増加)	22,664	△6,942
仕入債務の増減額(△は減少)	33,857	201,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,736	85,783
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,970	32,456
小計	1,517,249	1,785,002
利息及び配当金の受取額	3,735	5,493
利息の支払額	△59,671	△44,985
法人税等の支払額	△290,404	△374,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,908	1,371,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△544,701	△175,201
定期預金の払戻による収入	76,600	206,000
有形固定資産の取得による支出	△104,770	△177,412
有形固定資産の売却による収入	50,000	243,624
国庫補助金による収入	—	10,870
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
貸付金の回収による収入	1,742	280
建設協力金の支払による支出	—	△269,598
建設協力金の回収による収入	44,401	69,211
敷金及び保証金の差入による支出	△342,586	△244,338
敷金及び保証金の回収による収入	10,633	9,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808,681	△277,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△859,304	△781,278
株式の発行による収入	1,565,003	—
リース債務の返済による支出	△180,678	△243,477
自己株式の取得による支出	△83	△24
配当金の支払額	△60,003	△97,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,933	△1,151,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	827,160	△58,238
現金及び現金同等物の期首残高	557,523	1,384,683
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,384,683	※ 1,326,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社オーケー

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社ダイイチリスクマネジメント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しておりません。

非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫商品（除生鮮食品）

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

その他 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
関係会社株式	3,000千円	3,000千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	3,304,250千円	3,011,327千円
土地	4,966,916	4,900,750
長期貸付金	84,406	76,355
長期前払費用	20,013	17,906
敷金及び保証金	85,710	85,710
計	8,461,296	8,092,049

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,399,869千円	2,618,591千円
計	3,399,869	2,618,591

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地	一千円	7,339千円
計	—	7,339

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	4,186千円	23,084千円
その他	816	61
計	5,002	23,145

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,615千円	2,893千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	28,615	2,893
税効果額	△11,108	△624
その他有価証券評価差額金	17,506	2,268
その他の包括利益合計	17,506	2,268

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,003,320	1,716,000	—	5,719,320
合計	4,003,320	1,716,000	—	5,719,320
自己株式				
普通株式	5,829	90	—	5,919
合計	5,829	90	—	5,919

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,716,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	59,962	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	利益剰余金	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,719,320	—	—	5,719,320
合計	5,719,320	—	—	5,719,320
自己株式				
普通株式	5,919	27	—	5,946
合計	5,919	27	—	5,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,954,280千円	1,865,243千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△569,597	△538,798
現金及び現金同等物	1,384,683	1,326,445

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	324,589	買掛金	15,720
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	62,733	未払金	5,957

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が64.7%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	丸果帯広中央青果㈱	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注1)	商品の仕入れ	営業取引	青果物の仕入	370,881	買掛金	19,009
	三洋興熱㈱	北海道帯広市	30,000	石油卸売	(注2)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	44,637	未払金	5,197

(注) 1. 丸果帯広中央青果㈱は、当社取締役内藤龍信及びその近親者が100%を直接所有しております。

2. 三洋興熱㈱は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が64.7%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,321.73	1,415.15
1株当たり当期純利益金額(円)	126.38	110.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額(千円)	525,992	628,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	525,992	628,614
期中平均株式数(株)	4,162,012	5,713,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,256	1,820,731
売掛金	170,781	209,569
商品及び製品	787,756	906,907
原材料及び貯蔵品	2,144	2,704
前払費用	54,418	68,616
繰延税金資産	97,188	89,951
未収入金	368,158	378,912
その他	574	733
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	3,354,778	3,476,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,489,618	7,065,184
減価償却累計額	△4,230,848	△3,947,078
建物（純額）	3,258,770	3,118,105
構築物	503,254	503,004
減価償却累計額	△393,955	△412,841
構築物（純額）	109,299	90,163
工具、器具及び備品	263,704	280,684
減価償却累計額	△226,940	△242,538
工具、器具及び備品（純額）	36,764	38,146
土地	4,372,841	4,192,196
リース資産	805,737	1,264,267
減価償却累計額	△427,131	△617,420
リース資産（純額）	378,606	646,846
建設仮勘定	70,626	—
その他	800	—
減価償却累計額	△799	—
その他（純額）	0	—
有形固定資産合計	8,226,907	8,085,458
無形固定資産		
借地権	6,093	5,350
電話加入権	8,421	8,421
無形固定資産合計	14,515	13,772
投資その他の資産		
投資有価証券	138,008	90,901
関係会社株式	43,025	43,025
出資金	1,812	1,764
長期貸付金	605,782	1,087,696
関係会社長期貸付金	125,950	225,950
長期前払費用	102,197	130,699
繰延税金資産	186,450	192,169
敷金及び保証金	701,241	914,445
店舗賃借仮勘定	342,401	30,000
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,247,141	2,716,925
固定資産合計	10,488,564	10,816,156
資産合計	13,843,342	14,292,782

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,840,164	2,045,301
1年内返済予定の長期借入金	609,930	484,866
リース債務	168,228	214,047
未払金	252,613	253,706
未払費用	311,113	331,748
未払法人税等	174,836	210,246
未払消費税等	66,555	125,693
預り金	94,693	106,014
賞与引当金	132,481	131,167
その他	126,689	98,412
流動負債合計	3,777,305	4,001,203
固定負債		
長期借入金	1,928,096	1,443,230
リース債務	231,482	465,786
退職給付引当金	451,063	472,383
役員退職慰労引当金	177,512	191,076
資産除去債務	15,575	15,775
長期預り敷金保証金	275,712	299,616
その他	56,146	36,896
固定負債合計	3,135,588	2,924,765
負債合計	6,912,894	6,925,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,200,000
繰越利益剰余金	558,254	792,376
利益剰余金合計	3,717,520	4,151,642
自己株式	△2,832	△2,857
株主資本合計	6,920,041	7,354,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,407	12,675
評価・換算差額等合計	10,407	12,675
純資産合計	6,930,448	7,366,814
負債純資産合計	13,843,342	14,292,782

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	30,049,224	32,448,982
売上原価		
商品期首たな卸高	808,638	787,756
当期商品仕入高	22,978,554	24,747,645
合計	23,787,192	25,535,402
商品期末たな卸高	787,756	906,907
商品売上原価	22,999,436	24,628,495
売上総利益	7,049,788	7,820,487
営業収入		
不動産賃貸収入	255,656	286,271
その他の営業収入	94,029	90,765
営業収入合計	349,685	377,037
営業総利益	7,399,474	8,197,524
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	750,067	812,409
消耗品費	151,465	189,013
配送費	115,186	114,354
役員報酬	133,760	136,570
従業員給料及び賞与	2,625,461	2,862,121
賞与引当金繰入額	132,481	131,167
退職給付費用	44,765	46,940
役員退職慰労引当金繰入額	10,648	13,564
法定福利及び厚生費	409,366	421,977
賃借料	501,801	612,527
修繕維持費	303,783	311,963
水道光熱費	571,566	624,875
租税公課	138,694	157,105
減価償却費	436,208	489,254
その他	351,697	400,174
販売費及び一般管理費合計	6,676,953	7,324,017
営業利益	722,520	873,507
営業外収益		
受取利息	12,592	16,181
受取配当金	3,164	5,103
その他	12,510	8,276
営業外収益合計	28,267	29,561
営業外費用		
支払利息	42,765	31,728
株式交付費	32,592	—
その他	2,665	5,127
営業外費用合計	78,023	36,856
経常利益	672,764	866,212

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	7,339
国庫補助金	—	10,870
特別利益合計	—	18,209
特別損失		
固定資産除却損	4,237	23,145
固定資産圧縮損	—	10,870
特別損失合計	4,237	34,015
税引前当期純利益	668,526	850,406
法人税、住民税及び事業税	279,365	318,263
法人税等調整額	57,553	893
法人税等合計	336,918	319,156
当期純利益	331,608	531,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	840,455	767,302	767,302	159,266	2,800,000	486,608	3,445,874	△2,748	5,050,883
当期変動額									
新株の発行	798,798	798,798	798,798						1,597,596
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△59,962	△59,962		△59,962
当期純利益						331,608	331,608		331,608
自己株式の取得								△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	798,798	798,798	798,798	—	200,000	71,646	271,646	△83	1,869,158
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,000,000	558,254	3,717,520	△2,832	6,920,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,099	△7,099	5,043,783
当期変動額			
新株の発行			1,597,596
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△59,962
当期純利益			331,608
自己株式の取得			△83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,506	17,506	17,506
当期変動額合計	17,506	17,506	1,886,664
当期末残高	10,407	10,407	6,930,448

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,000,000	558,254	3,717,520	△2,832	6,920,041
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△97,127	△97,127		△97,127
当期純利益						531,250	531,250		531,250
自己株式の取得								△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	234,122	434,122	△24	434,097
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,200,000	792,376	4,151,642	△2,857	7,354,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,407	10,407	6,930,448
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△97,127
当期純利益			531,250
自己株式の取得			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,268	2,268	2,268
当期変動額合計	2,268	2,268	436,365
当期末残高	12,675	12,675	7,366,814

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比
青果 (千円)	4,215,660	10.7%
水産 (千円)	2,681,599	6.7
畜産 (千円)	2,947,731	17.3
惣菜 (千円)	1,868,814	8.8
デイリー (千円)	3,989,078	3.5
一般食品 (千円)	8,991,545	2.8
日用雑貨 (千円)	666,854	2.9
その他 (千円)	980,175	0.3
合計 (千円)	26,341,459	6.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

a 商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比
青果 (千円)	5,487,042	10.2%
水産 (千円)	3,693,743	6.5
畜産 (千円)	4,213,918	16.7
惣菜 (千円)	3,167,670	8.1
デイリー (千円)	5,103,365	4.6
一般食品 (千円)	10,915,997	3.1
日用雑貨 (千円)	835,528	0.1
その他 (千円)	1,082,939	0.1
合計 (千円)	34,500,208	6.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比
帯広ブロック(10店舗)(千円)	15,924,202	8.5%
旭川ブロック(7店舗)(千円)	10,496,191	△5.0
札幌ブロック(4店舗)(千円)	8,070,059	21.7
その他(千円)	9,755	△10.1
合計(千円)	34,500,208	6.6

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。